

《世界株式型（為替ヘッジあり）》

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年				過去3年				過去5年				設定来						
	騰落率 (%)				8.14				17.61				56.51				72.61		
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成13年5月1日。																			
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。MSCI KOKUSAI インデックス（円ヘッジ）を上回る投資成果を目指します。																		
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。																		
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4A（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）* インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）																		

《世界債券型》

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年				過去3年				過去5年				設定来						
	騰落率 (%)				1.03				△0.84				12.51				57.92		
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成11年4月1日。																			
運用方針	主に国内外の公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内公社債50%、海外公社債50%とします。海外公社債の投資部分に対し、原則として、為替ヘッジは行いません。NOMURA - BPI（総合）50%、FTSE 世界国債インデックス（除く日本） ^(注6) 50%で加重平均した複合指数を上回る投資効果を目指します。																		
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。																		
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	Russell Investments Global Bond Fund Class A ^(注5) ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1（適格機関投資家限定）* グローバル・ボンド・ファンドVA＜適格機関投資家専用＞ ^(注7)																		

《金融市場型》^(注1)

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年				過去3年				過去5年				設定来						
	騰落率 (%)				△0.17				△0.40				△0.44				109.62		
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は昭和61年12月1日。																			
運用方針	主に国内の公社債および短期金融商品に分散投資することにより、中長期的に安定した成長を目指します。NOMURA - BPI（総合短期）を上回る投資成果を目指します。																		
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、当社が選定した国内の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。																		
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	フィデリティ・マネー・プール VA（適格機関投資家専用）*																		

《グローバル・バランス型》

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年				過去3年				過去5年				設定来						
	騰落率 (%)				7.66				7.92				51.59				106.54		
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成13年5月1日。																			
運用方針	主に世界各国の株式および公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内外株式50%、国内外公社債50%とします。基本的には為替ヘッジは行いません。ただし、市況動向等を勘案して、為替ヘッジを行うことがあります。（為替変動リスクがあります。）MSCI WORLD インデックス50%、FTSE 世界国債インデックス ^(注6) 50%で加重平均した複合指数を上回る投資成果を目指します。																		
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した世界各国の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。																		
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	(グローバル債券運用) Russell Investments Global Bond Fund Class A ^(注5) グローバル・ボンド・ファンドVA＜適格機関投資家専用＞ ^(注7) (グローバル株式運用) Russell Investments World Equity Fund Class B ^(注5) 、グローバル成長株ファンド*																		

(注1) 「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

(注2) バリュースタイル：割安株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注3) グローススタイル：成長株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注4) ※印は私募投信です。

(注5) 外国籍投資信託：海外で設定・運用されている投資信託をいい、英語で表記しています。

(注6) シティグループの債券分析、並びにインデックス事業が、ロンドン証券取引所グループへ売却されたことに伴い、シティグループが提供しておりましたインデックス名称における「シティ」が「FTSE」へ変更されることとなりました。なお、各インデックスの連続性は維持されます。

(注7) 特別勘定「世界債券型」、「グローバル・バランス型」の主な運用対象である投資信託の委託会社「アバディーン投資顧問株式会社」は、平成29年12月1日付で「スタンダード・ライフ・インベストメント・ジャパン株式会社」と合併し、商号を「アバディーン・スタンダード・インベストメント株式会社」へ変更いたしました。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-911-999

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00（日・祝日、12/30～1/4を除く）



変額保険『リバティ（終身型）』『リバティ（有期型）』、ユニット・リンク保険（有期型）

平成29年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境（平成29年4月～平成30年3月）

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比+13.47%の1,716.30ポイント（前年度末1,512.60ポイント）となりました。年度の前半は、一時1,500ポイントを下回った後、シリアや北朝鮮の地政学リスクへの懸念後退や、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しました。年度の後半は、安定した国内の政権運営や米国の税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇し、1月には一時1,900ポイントを上回りました。その後、米金利の上昇などを背景とした米国株式市場の下落や、円高米ドル安などを要因に日本株式市場は下落基調で推移しましたが、年度を通じては上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下（価格は上昇）し、年度末には0.045%（前年度末0.065%）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退などを受けて0.105%まで金利は上昇（価格は下落）しました。その後、株安、米金利の低下が進んだことなどから、一時-0.015%まで低下する場面がありましたが、米金利の上昇に連れて、金利は上昇しました。年度の後半は、10年国債の需給の引き締まりが意識されたことなどから金利は低下しましたが、その後、欧米債券の金利上昇や、12月初めの入札が不調となったことなどを背景に、金利は上昇しました。2月に日銀の国債買い入れオペレーションにおいて国債の買い入れ額が増額されたことなどを受けると、金利は低下基調で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+16.65%の24,103.11ドル（前年度末20,663.22ドル）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退、堅調な経済指標などを背景に上昇しました。年度の後半は、税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇基調で推移し、1月下旬には26,616.71ドルを付けました。その後、米金利の上昇が嫌気されたことや、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから下落基調となりましたが、年度を通じては上昇となりました。欧州株式市場は市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-1.76%、英FTSE100指数-3.64%、仏CAC40指数+0.87%となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には2.739%（前年度末2.387%）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見直しなどを要因に採み合いで推移しました。年度の後半は、レンジ圏で推移した後、12月下旬に米国の税制改革法案が成立したことを受けて金利は上昇しました。平成30年に入った後も中国当局者らが米国債の購入を減額しないし停止すると警告したと報じられたことや米経済の堅調さなどを背景に金利は2.954%まで上昇しましたが、年度末にかけては、米中貿易戦争への懸念などを背景に金利は低下（価格は上昇）しました。年度を通じては金利は上昇しました。年度中に、FRB（米連邦準備制度理事会）による、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年1.500～1.750%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.497%（前年度末0.328%）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見直しなどを要因に採み合いで推移しました。年度の後半には、米金利の上昇や、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和と縮小に対する前向きな姿勢などを受けて金利は上昇傾向で推移し、0.8%超となる場面もありました。年度末にかけては2月に発表された独景況感指数やユーロ圏消費者物価指数速報値の軟調な結果や、ECB関係者が景気や物価に対して慎重な見解を示したことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。年度を通じては金利は上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には106.24円（前年度末112.19円）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見直しなどを要因に採み合いで推移しました。年度の後半は、米国の税制改革法案への期待感などから円安米ドル高傾向で推移しましたが、1月に日銀が国債買い入れオペレーションを減額したことを受けて円高米ドル安基調に転じ、3月下旬には104.93円を付けました。ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、年度末には130.52円（前年度末119.79円）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクへの懸念後退などの影響で、円安ユーロ高で推移しました。年度の後半は、ECBの金融緩和の縮小に対する前向きな姿勢などを要因に円安ユーロ高で推移しましたが、年度末にかけては、2月に米金利上昇などを要因に世界的に株安となったことなどを背景に、リスク回避のため安全資産とされる円が買われ、円高ユーロ安基調で推移しました。年度を通じては円安ユーロ高となりました。

2. 特別勘定資産の内訳（平成29年度末）

(単位：百万円、%)

区分	日本株式型		日本株式積極運用型		米国株式型		欧州株式型		世界株式型（為替ヘッジなし）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	1,423	4.5	117	4.2	909	4.4	187	4.4	145	4.7
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	30,278	95.5	2,718	95.8	19,647	95.6	4,070	95.6	2,961	95.3
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,702	100.0	2,836	100.0	20,557	100.0	4,257	100.0	3,107	100.0

区分	世界株式型（為替ヘッジあり）		世界債券型		金融市場型 ^(注1)		グローバル・バランス型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	40	4.2	469	4.9	616	8.4	1,349	4.5
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	928	95.8	9,146	95.1	6,705	91.6	28,743	95.5
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	969	100.0	9,616	100.0	7,321	100.0	30,093	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況（平成29年度末）

（単位：百万円）

区 分	日本株式型	日本株式 積極運用型	米国株式型	欧州株式型	世界株式型 (為替ヘッジなし)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	28	-	0
有価証券売却益	186	55	65	16	4
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	4,549	393	1,624	478	213
為 替 差 益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	1	-	4	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	661	-	-
為 替 差 損	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収 支 差 額	4,734	449	1,054	495	218

区 分	世界株式型 (為替ヘッジあり)	世界債券型	金融市場型 ^(注1)	グローバル・ バランス型
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-	-	33
有価証券売却益	5	23	-	344
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	69	300	-	2,623
為 替 差 益	-	-	-	△ 0
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	1	0	27
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	174	7	798
為 替 差 損	-	-	-	△ 0
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	74	146	△ 8	2,175

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高（平成29年度末 /9勘定合計）

（単位：件、百万円）

項 目	件 数	金 額
変額保険（終身型）	50,971	437,345
変額保険（有期型）	600	3,017
ユニット・リンク保険（有期型）	9,117	38,673
積立ユニット・リンク保険特約	547	1,295
合 計	61,235	480,332

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株式型▶

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	16.77	22.39	86.19
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は昭和61年12月1日。				
運用方針	主に日本企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。			
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、マルチ・マネージャー運用の投資信託やバリュースタイル ^(注2) の投資信託を組み合わせる運用を行いました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。			
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3（適格機関投資家限定）*、（適格機関投資家向け私募）日本株バリュースタイルマルチマネージャーファンド*、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（適格機関投資家専用）*			

◀日本株式積極運用型▶

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	18.97	24.45	84.91
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成13年5月1日。				
運用方針	主に日本の成長企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。			
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本の成長企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、グロース・スタイル ^(注3) の投資信託に投資しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。			
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）*、 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）*			

◀米国株式型▶

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	4.56	10.56	85.65
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は昭和61年12月1日。				
運用方針	主に米国企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。S&P500指数を上回る投資成果を目指します。			
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に米国企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。			
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	Russell Investments U.S. Equity Fund Class A ^(注5) 、米国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家向け）*			

◀欧州株式型▶

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	12.15	4.30	57.97
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成11年4月1日。				
運用方針	主に欧州企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCIヨーロッパ指数を上回る投資成果を目指します。			
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に欧州企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。			
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	Russell Investments Pan European Equity Fund Class B ^(注5) 、フィデリティ・欧州株・ファンド			

◀世界株式型（為替ヘッジなし）▶

運用実績 (平成30年3月末日現在)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)	7.68	10.62	78.67
(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成13年5月1日。				
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCI KOKUSAI インデックスを上回る投資成果を目指します。			
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。			
組入れ投資信託 (平成30年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4B（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）* インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）			